



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <https://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 容啓

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則

TEL 024-525-2525

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日 2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,179	△1.0	794	—	826	—
2021年3月期	13,314	△1.1	△1,725	—	△1,724	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △2,270百万円 (—%) 2021年3月期 2,607百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	29.56	—	2.9	0.0	6.0
2021年3月期	△61.62	—	△6.1	△0.2	△12.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	842,245	27,354	3.2	973.11
2021年3月期	825,751	29,644	3.5	1,055.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,222百万円 2021年3月期 29,518百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,184	△14,219	△1	89,400
2021年3月期	39,072	△23,078	△113	90,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	139	16.9	0.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		19.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△1.5	300	△30.5	200	△40.4	7.14
通期	12,900	△2.1	900	13.2	700	△15.3	25.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,000,000 株	2021年3月期	28,000,000 株
2022年3月期	25,112 株	2021年3月期	24,395 株
2022年3月期	27,975,258 株	2021年3月期	27,975,957 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,704	△3.6	727	—	826	—
2021年3月期	11,105	△2.3	△1,758	—	△1,743	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	29.53	—
2021年3月期	△62.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	839,214	25,421	3.0	908.72
2021年3月期	822,331	27,721	3.3	990.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,421百万円 2021年3月期 27,721百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	0.0	300	△33.2	200	△48.7	7.14
通期	10,700	△0.0	800	9.9	700	△15.2	25.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

2022年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化する中、ワクチン接種の広がりなどによって個人消費や企業活動の一部で持ち直しの動きが見られたものの、変異株による感染急拡大の終息の見通しが立っておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、一部で持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、福島県沖地震の影響もあり、持ち直しの動きが鈍化しております。

このような金融経済環境のなか、当行グループの損益状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金の減少により、前連結会計年度比134百万円減少し、13,179百万円となりました。経常費用は、その他業務費用及びその他経常費用の減少により、前連結会計年度比2,654百万円減少し、12,384百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比2,519百万円増加し794百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同2,551百万円増加し826百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金等の増加により、前連結会計年度比12,494百万円増加し、775,279百万円となりました。貸出金は、住宅ローン等の増加により、前連結会計年度比9,395百万円増加し、569,815百万円となりました。有価証券は、社債及び地方債の増加により、前連結会計年度比10,521百万円増加し、155,288百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、13,184百万円となりました。前連結会計年度比で25,887百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、△14,219百万円となりました。前連会計年度比で8,858百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、△1百万円となりました。前連結会計年度比で112百万円の増加となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、当連結会計年度中1,035百万円減少し、89,400百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績予想につきましては、連結ベースの経常利益は9億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円を見込んでおります。当行単体につきましては、経常利益は8億円、当期純利益は7億円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響は前連結会計年度末より今後1年程度続くものと仮定しておりましたが、3回目のワクチン接種が開始される中においても、感染再拡大が発生している動きなどを踏まえ、当連結会計年度末においてはさらに数年程度続くものとの仮定に変更し、当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があると判断しております。これらの仮定が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、連結財務諸表の期間比較性及び国内の同業他行との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	92,128	90,605
商品有価証券	167	142
金銭の信託	1,011	1,009
有価証券	144,767	155,288
貸出金	560,420	569,815
外国為替	404	228
リース債権及びリース投資資産	5,147	5,088
その他資産	16,501	14,960
有形固定資産	9,662	9,455
建物	3,608	3,445
土地	5,531	5,469
その他の有形固定資産	523	540
無形固定資産	215	277
ソフトウェア	87	158
その他の無形固定資産	127	118
繰延税金資産	10	334
支払承諾見返	309	351
貸倒引当金	△4,994	△5,311
資産の部合計	825,751	842,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	762,684	774,779
譲渡性預金	100	500
借入金	29,340	35,592
外国為替	0	27
その他負債	2,519	2,557
賞与引当金	138	173
退職給付に係る負債	137	112
睡眠預金払戻損失引当金	136	114
利息返還損失引当金	0	3
繰延税金負債	96	38
再評価に係る繰延税金負債	642	641
支払承諾	309	351
負債の部合計	796,107	814,891
純資産の部		
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	8,182	8,994
自己株式	△19	△19
株主資本合計	28,648	29,459
その他有価証券評価差額金	226	△2,905
土地再評価差額金	720	717
退職給付に係る調整累計額	△76	△48
その他の包括利益累計額合計	870	△2,236
非支配株主持分	125	131
純資産の部合計	29,644	27,354
負債及び純資産の部合計	825,751	842,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	13,314	13,179
資金運用収益	7,978	7,660
貸出金利息	6,543	6,725
有価証券利息配当金	1,371	773
コールローン利息及び買入手形利息	0	2
預け金利息	63	160
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,720	2,727
その他業務収益	17	6
その他経常収益	2,598	2,783
償却債権取立益	89	102
その他の経常収益	2,508	2,681
経常費用	15,039	12,384
資金調達費用	163	102
預金利息	154	93
譲渡性預金利息	0	0
借用金利息	5	4
その他の支払利息	3	5
役務取引等費用	1,041	1,109
その他業務費用	1,988	31
営業経費	7,596	7,689
その他経常費用	4,249	3,452
貸倒引当金繰入額	1,042	932
その他の経常費用	3,206	2,519
経常利益又は経常損失(△)	△1,725	794
特別利益	44	20
固定資産処分益	44	20
その他の特別利益	0	-
特別損失	11	43
固定資産処分損	11	13
減損損失	—	30
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,692	771
法人税、住民税及び事業税	28	206
法人税等調整額	△2	△268
法人税等合計	25	△61
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,717	833
非支配株主に帰属する当期純利益	6	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,724	826

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,717	833
その他の包括利益	4,325	△3,104
その他有価証券評価差額金	4,258	△3,131
退職給付に係る調整額	66	27
包括利益	2,607	△2,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,601	△2,277
非支配株主に係る包括利益	6	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,808	9,962	△19	30,434
当期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,724		△1,724
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△1,780	△0	△1,786
当期末残高	18,682	1,802	8,182	△19	28,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,031	720	△142	△3,454	171	27,151
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△56
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,724
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△50	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,258	—	66	4,325	6	4,331
当期変動額合計	4,258	—	66	4,325	△45	2,493
当期末残高	226	720	△76	870	125	29,644

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	8,182	△19	28,648
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,682	1,802	8,164	△19	28,629
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			826		826
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	830	△0	830
当期末残高	18,682	1,802	8,994	△19	29,459

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	720	△76	870	125	29,644
会計方針の変更による累積的影響額						△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	720	△76	870	125	29,626
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益						826
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		△3		△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,131		27	△3,104	6	△3,097
当期変動額合計	△3,131	△3	27	△3,107	5	△2,271
当期末残高	△2,905	717	△48	△2,236	131	27,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,692	771
減価償却費	626	660
減損損失	—	30
貸倒引当金の増減(△)	1,042	932
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△68	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△43	△22
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	2
資金運用収益	△7,978	△7,660
資金調達費用	163	102
有価証券関係損益(△)	2,914	68
固定資産処分損益(△は益)	△32	△7
貸出金の純増(△)減	△30,744	△9,996
預金の純増減(△)	45,033	12,094
譲渡性預金の純増減(△)	100	400
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	22,470	6,252
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	236	487
外国為替(資産)の純増(△)減	△140	176
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	26
資金運用による収入	8,054	7,734
資金調達による支出	△206	△139
その他	△582	1,397
小計	39,114	13,321
法人税等の支払額	△41	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,072	13,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,710	△22,174
有価証券の売却による収入	2,931	1,804
有価証券の償還による収入	45,000	6,491
有形固定資産の取得による支出	△374	△267
無形固定資産の取得による支出	△9	△128
有形固定資産の売却による収入	85	55
有形固定資産の除却による支出	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,078	△14,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55	—
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△56	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,880	△1,035
現金及び現金同等物の期首残高	74,555	90,436
現金及び現金同等物の期末残高	90,436	89,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について、年会費の納入時に一時点で収益を計上する方法から、一定の期間に均等に配分して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結損益計算書及び1株当たり情報への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、連結決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額による時価法から、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,131	2,038	152	13,323	△9	13,314
セグメント間の内部経常収益	99	81	1	182	△182	—
計	11,230	2,120	154	13,505	△191	13,314
セグメント利益又は損失(△)	△1,732	28	△20	△1,725	—	△1,725
セグメント資産	821,491	6,151	822	828,465	△2,713	825,751
セグメント負債	794,226	4,012	580	798,820	△2,713	796,107
その他の項目						
減価償却費	592	34	2	629	△3	626
資金運用収益	7,979	0	16	7,996	△17	7,978
資金調達費用	154	21	4	181	△17	163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	358	34	4	397	△14	383

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△2,713百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額△2,713百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△3百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、未実現損益に係る調整であります。

3 セグメント損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジットカ ード業・信用 保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,724	2,327	142	13,195	△15	13,179
セグメント間の内部経常収益	89	79	1	169	△169	—
計	10,813	2,407	143	13,365	△185	13,179
セグメント利益又は損失(△)	756	46	△9	794	—	794
セグメント資産	838,347	6,349	813	845,510	△3,264	842,245
セグメント負債	813,338	4,212	605	818,155	△3,264	814,891
その他の項目						
減価償却費	622	38	4	665	△5	660
資金運用収益	7,667	0	13	7,681	△20	7,660
資金調達費用	93	25	4	123	△20	102
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	339	51	10	402	△5	396

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額△3,264百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント負債の調整額△3,264百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、未実現損益に係る調整であります。
- (4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、未実現損益に係る調整であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055円16銭	973円11銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△61円62銭	29円56銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	29,644	27,354
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	125	131
うち非支配株主持分	百万円	125	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	29,518	27,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	27,975	27,974

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	△1,724	826
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	△1,724	826
普通株式の期中平均株式数	千株	27,975	27,975

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	92,110	90,592
現金	9,148	9,516
預け金	82,962	81,076
商品有価証券	167	142
商品国債	6	6
商品地方債	160	136
金銭の信託	1,011	1,009
有価証券	145,509	156,043
国債	23,196	25,648
地方債	989	4,013
社債	46,722	54,791
株式	2,123	2,029
その他の証券	72,477	69,560
貸出金	562,945	572,650
割引手形	407	466
手形貸付	19,597	20,924
証書貸付	471,921	485,129
当座貸越	71,019	66,129
外国為替	404	228
外国他店預け	403	228
買入外国為替	0	—
その他資産	14,878	13,368
未決済為替貸	22	22
前払費用	19	19
未収収益	503	466
金融派生商品	—	0
内国為替差入担保金	13,000	12,000
その他の資産	1,333	859
有形固定資産	9,627	9,403
建物	3,604	3,442
土地	5,529	5,467
リース資産	123	147
その他の有形固定資産	370	346
無形固定資産	180	246
ソフトウェア	76	142
その他の無形固定資産	104	104
前払年金費用	—	16
繰延税金資産	—	313
支払承諾見返	309	351
貸倒引当金	△4,814	△5,152
資産の部合計	822,331	839,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	763,123	775,492
当座預金	11,368	18,277
普通預金	418,061	428,613
貯蓄預金	2,668	1,030
通知預金	2,361	1,596
定期預金	316,802	316,288
定期積金	8,060	6,193
その他の預金	3,800	3,491
譲渡性預金	100	500
借用金	28,100	34,400
借入金	28,100	34,400
外国為替	0	27
売渡外国為替	—	24
未払外国為替	0	3
その他負債	1,977	2,112
未決済為替借	44	43
未払法人税等	57	178
未払費用	410	432
前受収益	781	758
従業員預り金	0	—
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3	3
リース債務	135	161
資産除去債務	35	38
その他の負債	507	495
賞与引当金	118	153
退職給付引当金	5	—
睡眠預金払戻損失引当金	136	114
繰延税金負債	96	—
再評価に係る繰延税金負債	642	641
支払承諾	309	351
負債の部合計	794,610	813,793
純資産の部		
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,783	1,783
資本準備金	555	555
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	6,327	7,156
利益準備金	436	436
その他利益剰余金	5,891	6,720
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	2,391	3,220
自己株式	△19	△19
株主資本合計	26,774	27,603
その他有価証券評価差額金	226	△2,898
土地再評価差額金	720	717
評価・換算差額等合計	946	△2,181
純資産の部合計	27,721	25,421
負債及び純資産の部合計	822,331	839,214

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	11,105	10,704
資金運用収益	7,981	7,667
貸出金利息	6,544	6,732
有価証券利息配当金	1,373	772
コールローン利息	0	2
預け金利息	63	160
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,781	2,778
受入為替手数料	457	423
その他の役務収益	2,323	2,354
その他業務収益	17	6
外国為替売買益	5	4
国債等債券売却益	—	2
その他の業務収益	11	—
その他経常収益	325	251
償却債権取立益	89	102
株式等売却益	48	—
その他の経常収益	187	149
経常費用	12,864	9,976
資金調達費用	154	93
預金利息	154	93
譲渡性預金利息	0	0
役務取引等費用	1,050	1,108
支払為替手数料	110	78
その他の役務費用	939	1,030
その他業務費用	2,021	79
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	—	0
国債等債券償還損	1,906	—
国債等債券償却	115	79
営業経費	7,502	7,633
その他経常費用	2,134	1,060
貸倒引当金繰入額	1,032	938
貸出金償却	—	15
株式等売却損	524	—
株式等償却	434	0
その他の経常費用	143	105
経常利益又は経常損失(△)	△1,758	727

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	44	20
固定資産処分益	44	20
特別損失	11	43
固定資産処分損	11	13
減損損失	—	30
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,725	705
法人税、住民税及び事業税	22	196
法人税等調整額	△5	△317
法人税等合計	17	△120
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,743	826

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	424	3,500	4,202	8,126
当期変動額								
剰余金の配当							△55	△55
利益準備金の積立					12		△12	—
当期純損失(△)							△1,743	△1,743
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	12	—	△1,811	△1,799
当期末残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	2,391	6,327

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△19	28,573	△4,031	720	△3,311	25,262
当期変動額						
剰余金の配当		△55				△55
利益準備金の積立		—				—
当期純損失(△)		△1,743				△1,743
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			4,258	—	4,258	4,258
当期変動額合計	△0	△1,799	4,258	—	4,258	2,458
当期末残高	△19	26,774	226	720	946	27,721

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	2,391	6,327
当期変動額								
当期純利益							826	826
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	829	829
当期末残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	3,220	7,156

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△19	26,774	226	720	946	27,721
当期変動額						
当期純利益		826				826
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		3		△3	△3	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△3,125	—	△3,125	△3,125
当期変動額合計	△0	829	△3,125	△3	△3,128	△2,299
当期末残高	△19	27,603	△2,898	717	△2,181	25,421

**2022年3月期
決算説明資料**



株式会社 福島銀行

[目 次]

I 2022年3月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	4
5. 有価証券評価損益	【単体】	-----	5
(1) 満期保有目的の債券	【単体】		
(2) その他有価証券	【単体】		
6. ROE	【単体】	-----	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	【単体】・【連結】	-----	10
4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 の保全状況	【単体】・【連結】	-----	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	11

I 2022年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
業務粗利益	9,170	1,617	7,553
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,247	△327	9,575
資金利益	7,573	△253	7,827
役務取引等利益	1,669	△61	1,730
その他業務利益	△72	1,931	△2,004
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△77	1,944	△2,021
経費(除く臨時処理分)	7,633	131	7,502
人件費	3,559	30	3,529
物件費	3,521	94	3,427
税金	552	6	546
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,536	1,485	50
コア業務純益	1,614	△458	2,072
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,614	256	1,357
一般貸倒引当金繰入額①	16	△396	412
業務純益	1,520	1,881	△361
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△77	1,944	△2,021
臨時損益	△793	604	△1,397
うち不良債権処理額②	938	317	620
貸出金償却	15	15	—
個別貸倒引当金繰入額	922	302	620
債権売却損等	—	△0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	954	△78	1,032
うち株式等関係損益(3勘定戻)	△0	910	△910
株式等売却益	—	△48	48
株式等売却損	—	△524	524
株式等償却	0	△434	434
うち貸倒引当金戻入益③	—	—	—
うち償却債権取立益	102	12	89
うちその他臨時損益	43	△0	43
経常利益	727	2,486	△1,758
特別損益	△22	△55	33
うち固定資産処分損益	7	△25	33
固定資産処分益	20	△23	44
固定資産処分損	13	1	11
うち減損損失	30	30	—
税引前当期純利益	705	2,430	△1,725
法人税、住民税及び事業税	196	173	22
法人税等調整額	△317	△312	△5
法人税等合計	△120	△138	17
当期純利益	826	2,569	△1,743
与信関連費用(①+②-③)	954	△78	1,032

(注) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
連結粗利益	9,151	1,630	7,521
資金利益	7,557	△257	7,815
役務取引等利益	1,617	△60	1,678
その他業務利益	△24	1,947	△1,971
営業経費	7,689	93	7,596
貸倒償却引当費用 ①	948	△93	1,042
貸出金償却	16	16	—
個別貸倒引当金繰入額	912	289	623
一般貸倒引当金繰入額	20	△399	419
債権売却損等	—	—	—
株式等関係損益	△40	885	△925
その他	321	3	317
貸倒引当金戻入益 ②	—	—	—
経常利益	794	2,519	△1,725
特別損益	△22	△55	32
税金等調整前当期純利益	771	2,464	△1,692
法人税、住民税及び事業税	206	178	28
法人税等調整額	△268	△266	△2
法人税等合計	△61	△87	25
当期純利益	833	2,551	△1,717
非支配株主に帰属する当期純利益	6	0	6
親会社株主に帰属する当期純利益	826	2,551	△1,724
与信関連費用 ①-②	948	△93	1,042

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	△1	4
--------	---	----	---

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
実質業務純益	1,536	1,485	50
職員一人当たり(千円)	3,162	3,060	101
コア業務純益	1,614	△458	2,072
職員一人当たり(千円)	3,321	△807	4,128
業務純益	1,520	1,881	△361
職員一人当たり(千円)	3,129	3,848	△719

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。
 3 職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く)。

3. 利鞘

【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
資金運用利回 (A)	0.99	△0.09	1.08
貸出金利回	1.19	—	1.19
有価証券利回	0.51	△0.53	1.04
資金調達原価 (B)	0.96	△0.05	1.01
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△0.04	0.07

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
資金運用利回 (A)	0.98	△0.09	1.07
貸出金利回	1.19	—	1.19
有価証券利回	0.51	△0.53	1.05
資金調達原価 (B)	0.96	△0.05	1.01
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△0.04	0.06

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△77	1,944	△2,021
売却益	2	2	—
償還益	—	—	—
売却損	0	0	—
償還損	—	△1,906	1,906
償却	79	△36	115
株式等損益(3勘定戻)	△0	910	△910
売却益	—	△48	48
売却損	—	△524	524
償却	0	△434	434

5. 有価証券評価損益

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2022年3月末			2021年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,773	6,812	39	19,184	19,258	73
	その他	—	—	—	499	518	18
	小計	6,773	6,812	39	19,684	19,776	92
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,900	2,895	△4	—	—	—
	社債	39,012	38,652	△360	20,489	20,234	△254
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	41,913	41,547	△365	20,489	20,234	△254
合計		48,687	48,360	△326	40,173	40,011	△162

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		2022年3月末			2021年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	172	124	48	174	124	50
	債券	5,718	5,693	25	8,596	8,542	54
	国債	4,308	4,289	18	4,385	4,346	39
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,410	1,403	6	4,211	4,195	15
	その他	31,534	31,199	335	38,019	36,798	1,221
	小計	37,426	37,017	409	46,790	45,464	1,325
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	744	841	△96	837	841	△4
	債券	30,047	30,825	△777	22,638	22,928	△289
	国債	18,439	19,086	△646	18,810	19,094	△283
	地方債	4,013	4,074	△60	989	991	△1
	社債	7,594	7,664	△69	2,838	2,842	△4
	その他	35,664	38,099	△2,434	32,589	33,299	△710
	小計	66,457	69,766	△3,308	56,064	57,069	△1,004
合計		103,884	106,783	△2,898	102,855	102,534	321

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
実質業務純益ベース	5.78	5.59	0.19
コア業務純益ベース	6.07	△1.75	7.82
業務純益ベース	5.72	7.08	△1.36
当期純利益ベース	3.10	9.68	△6.58

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	7.31%	△0.20%	7.51%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	28,562	643	27,919
普通株式に係る株主資本の額	27,463	689	26,774
一般貸倒引当金	977	16	961
土地再評価差額金	122	△61	184
負債性資本調達手段	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	184	57	126
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	28,378	585	27,792
(5) リスクアセットの額	388,049	18,452	369,596
(6) 所要自己資本額 (5) ×4%	15,521	738	14,783

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	7.72%	△0.22%	7.94%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	30,413	645	29,767
普通株式に係る株主資本の額	29,319	671	28,648
その他包括利益累計額	△48	27	△76
一般貸倒引当金	993	20	973
土地再評価差額金	122	△61	184
負債性資本調達手段	—	—	—
非支配株主持分	26	△11	37
(3) コア資本に係る調整項目の額	193	43	150
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	30,219	602	29,616
(5) リスクアセットの額	390,950	18,050	372,900
(6) 所要自己資本額 (5) ×4%	15,638	722	14,916

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預金(末残)	775,492	12,368	763,123
預金(末残、譲渡性預金含む)	775,992	12,768	763,223
貸出金(末残)	572,650	9,704	562,945
	2021年度		2020年度
		2020年度比	
預金(平残)	766,314	28,825	737,489
預金(平残、譲渡性預金含む)	766,418	28,857	737,561
貸出金(平残)	564,294	15,340	548,954

(2) 預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
投資信託	41,399	5,161	36,238
公共債	2,257	△473	2,730
保険	55,179	2,164	53,015
合計	98,836	6,852	91,984

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
住宅ローン残高	184,952	11,438	173,513
その他ローン残高	25,798	△506	26,305
合計	210,750	10,931	199,819

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
中小企業等貸出残高	459,299	15,567	443,732
中小企業等貸出比率	80.20	1.38	78.82

(5)業種別貸出状況【単体】

① 業種別貸出金残高

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
製造業	34,382	871	33,511
農業, 林業	1,430	△636	2,066
漁業	286	0	286
鉱業, 採石業, 砂利採取業	171	△3	174
建設業	38,891	960	37,931
電気・ガス・熱供給・水道業	24,454	3,482	20,972
情報通信業	3,161	△1,279	4,440
運輸業, 郵便業	12,228	△903	13,131
卸売業, 小売業	37,505	△538	38,043
金融業, 保険業	16,217	△1,035	17,252
不動産業, 物品賃貸業	52,769	△1,096	53,865
その他の各種サービス業	54,277	△291	54,568
国・地方公共団体	80,086	△730	80,816
その他	216,782	10,902	205,880
合計	572,650	9,704	562,945

② 業種別リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
製造業	2,784	196	2,588
農業, 林業	2	0	2
漁業	286	—	286
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
建設業	1,159	682	477
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	96	△1	97
運輸業, 郵便業	125	36	88
卸売業, 小売業	1,550	281	1,269
金融業, 保険業	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	534	△163	697
その他の各種サービス業	4,733	△701	5,435
国・地方公共団体	—	—	—
その他	654	9	645
合計	11,929	339	11,590

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	5,152	338	4,814
一般貸倒引当金	977	16	961
個別貸倒引当金	4,175	322	3,853

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	5,311	317	4,994
一般貸倒引当金	993	20	973
個別貸倒引当金	4,318	297	4,020

3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末比		2021年3月末	
		比率		比率		比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,746	0.60	568	0.07	3,177	0.53
危険債権	8,077	1.31	△66	△0.04	8,144	1.35
要管理債権	105	0.01	△162	△0.03	268	0.04
三月以上延滞債権	—	—	△9	△0.00	9	0.00
貸出条件緩和債権	105	0.01	△152	△0.03	258	0.04
小計	11,929	1.94	339	0.01	11,590	1.93
正常債権	602,348	98.05	14,820	△0.01	587,527	98.06
合計	614,277	100.00	15,159	—	599,117	100.00

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末比		2021年3月末	
		比率		比率		比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,907	0.63	559	0.08	3,348	0.55
危険債権	8,078	1.31	△67	△0.04	8,146	1.35
要管理債権	105	0.01	△162	△0.03	268	0.04
三月以上延滞債権	—	—	△9	△0.00	9	0.00
貸出条件緩和債権	105	0.01	△152	△0.03	258	0.04
小計	12,091	1.96	329	—	11,762	1.96
正常債権	603,020	98.03	14,755	—	588,264	98.03
合計	615,112	100.00	15,084	—	600,027	100.00

4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末比		2021年3月末	
金融再生法開示債権(A)	11,929		339		11,590	
担保・保証による保全額(B)	5,980		740		5,240	
非保全額(C) = (A) - (B)	5,948		△401		6,350	
貸倒引当金(D)	3,778		264		3,513	
引当率(D)/(C)	63.51		8.18		55.33	
保全率(B+D)/(A)	81.80		6.28		75.52	

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末比		2021年3月末	
金融再生法開示債権(A)	12,091		329		11,762	
担保・保証による保全額(B)	6,038		737		5,300	
非保全額(C) = (A) - (B)	6,053		△408		6,462	
貸倒引当金(D)	3,882		257		3,625	
引当率(D)/(C)	64.14		8.04		56.10	
保全率(B+D)/(A)	82.04		6.16		75.88	

5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

2022年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 11	10	1	—	— (9)	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 37	12	24	100%
実質破綻先 25	21	4	—	— (15)	100%				
破綻懸念先 79	45	14	19 (12)		22.988%	危険債権 80	47	12	74.1%
要 注 意 先	要管理先 1	—	1		22.988%	要管理債権 1 <小計119>	— <59>	0 <37>	23.6% <81.8%>
	要管理先 以外の 要 注 意 先 475	275	199		0.928%	正常債権 6,023 <合計6,142>			
正常先 5,140	5,140			0.046%					
<合計5,733>									

(注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は、分類額に対する引当金額であります。

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未收利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未收利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以 上